

医療・福祉分野の事業継続

～災害に強い医療福祉体制を作る～
災害時(地震・水害)の地域連携体制と事業継続の現状

定員 **100** 名様 **参加無料**

開催日時 2017年11月15日(水) 13:00～16:00(12:30受付開始)

開催場所 愛知県青年会館第2会議室(2F) 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄1-18-8

主催 内閣官房国土強靱化推進室

東日本大震災や熊本地震を経験して、「事業継続」の取組の必要性がクローズアップされています。「事業継続」は個々の事業者にとってはもちろん、社会全体にとっても、そのレジリエンスを高める上で非常に大きな役割を果たします。特に、医療・福祉施設等においては、災害時に期待される社会的役割ゆえに、地域連携を踏まえた「事業継続」への取組の重要性が高まっております。

そこで、内閣官房国土強靱化推進室では、医療・福祉施設等を対象としたシンポジウムを開催し、有識者による講演や登壇者によるディスカッションを通じて、「事業継続」の重要性、課題の共有を図るとともに、今後の普及促進に繋げていきたいと考えています。

本シンポジウムは、全国6か所^(※)での開催を予定しています。

メインテーマ「医療・福祉分野の事業継続～災害に強い医療福祉体制を作る～」のもと、各開催地域の特性を踏まえたサブテーマを設定し、事業継続に係る地域独自の取組と課題を抽出した上で、最終回(東京都; 下記参照)にて総括し、今後の方向性等を考えていきます。

中部地域では、サブテーマを「災害時(地震・水害)の地域連携体制と事業継続の現状」とし、医療・福祉施設等における災害時連携や事業継続の重要性と課題について共有いたします。

(※) 愛知県名古屋市[2017/11/15(水)]、熊本県熊本市[2017/12/4(月)]、
広島県広島市[2017/12/22(金)]、大阪府大阪市[2018/1/19(金)]、
宮城県仙台市[2018/1/23(火)]、東京都千代田区[2018/2/7(水)]にて開催予定です。

詳細は[<http://www.resilience-jp.org/certification/seminar/>]をご参照ください。

プログラム

開会の挨拶 13:00-13:05 (5分)

内閣官房国土強靱化推進室

基調講演 1 13:05-13:40 (35分)

災害時の機能維持のための課題

奥寺 敬氏

(国立大学法人 富山大学附属病院 病院長補佐 災害・救命センター長)

基調講演 2 13:40-14:15 (35分)

広域搬送による被災地内の
医療負担軽減がもたらす効果の考察

北川 喜己氏

(一般社団法人 日本海員救済会 名古屋救済会病院 副院長 救命救急センター長)

基調講演 3 14:15-14:50 (35分)

震災・水害等に対する福祉施設の取組

吉井 靖子氏

(社会福祉法人 長岡福祉協会 高齢者総合ケアセンターこぶし園 総合施設長)

休憩 14:50-15:05 (15分)

講演 15:05-15:20 (15分)

内閣官房国土強靱化推進室

国土強靱化の取組と

国土強靱化貢献団体の認証制度について

パネルディスカッション 15:20-16:00 (40分)

中部地域におけるレジリエンス強化

<パネリスト> 奥寺 敬氏(国立大学法人 富山大学附属病院 病院長補佐 災害・救命センター長)

北川 喜己氏(一般社団法人 日本海員救済会 名古屋救済会病院 副院長 救命救急センター長)

吉井 靖子氏(社会福祉法人 長岡福祉協会 高齢者総合ケアセンターこぶし園 総合施設長)

<進行> 紙谷 あゆ美氏(株式会社インターリスク総研リスクマネジメント第三部事業継続マネジメントグループ テクニカルアドバイザー)

閉会 16:00